

パブリックコメント・ヒアリングで寄せられた意見一覧

依頼先:11課

基本目標	施策分野	計画事業	施策分野・計画事業名	担当課	意見(要旨) ※照会用に修正
1	1	4	地域福祉推進事業	福祉総務課	福祉村＝高齢者・子育てをしている親のものというイメージがある。障がいを持つ子やその親が支援を受けられるよう働きかけてもらいたい。
2	5	55	職員の研修	福祉総務課	障がい福祉行政は専門的知識が必要だが、短期間で相談業務ができるよう研修をしてもらいたい。研修を行う際、知識の習得と合わせて、入院病棟のある精神科病院や作業所での体験もしてもらいたい。
2	5	55	職員の研修	福祉総務課	差別解消法が施行されることもあり、障がいの特性理解について、福祉部に限らず、全庁的な研修を行っていただき、理解を深めてもらいたい。
1	2	21	市職員の障がい者採用の促進	職員課	身体・知的・精神の障がい別の採用者数を教えてほしい。また、前回のパブリックコメントで「どのような職務に就くことができるか研究する」とのことだったが、研究成果を教えてほしい。雇用率は現計画の2.5%以上の達成をお願いしたい。
1	2	21	市職員の障がい者採用の促進	職員課	視覚障がい者が受験を希望した場合、点字での受験は可能か。可能であれば、その旨を情報として提示してほしい。
-	-	参	職員の対応について	(職員課)	市の窓口に行く度、市職員と障がいを持つ当事者・家族との関係が対等でないように感じる。市民の目線に立った対応を心掛けてほしい。
1	3	24	療育対応のできる人材の養成	こども家庭課	具体的な事業内容は何か。研修等は受けているのか。また、幼稚園や保育園で障がいのある子どもを受け入れる人数は決まっているのか。受入の枠が増えてくれればと思う。
1	3	27	介助員派遣事業の充実	子ども教育相談センター	(下記を統合)雇用保険の適用基準の変更により、平成23年度から有償ボランティアとなり、介助時間が制限されるようになった。教育の充実のために、配置数だけでなく、労働環境を整えて介助員の体制を以前の状況に戻してほしい。
1	3	27	介助員派遣事業の充実	子ども教育相談センター	(上記に統合)雇用保険等の兼ね合いで介助員の派遣時間が少なくなってしまった。以前から申し入れているが、介助員の体制を従前に戻してほしい。
1	3	(5)	子どもへの多面的な支援	(子ども教育相談センター)	精神障がいには10代で発症する例もある。現在、市ではカウンセラーを各学校に配置しているが、将来は「臨床心理士」の資格を持つ職員を配置してほしい。
1	3	(5)	教育現場への周知について	(子ども教育相談センター)	自分の子どもに障がいを疑い、子ども教育相談センターに相談したが、「様子を見てください」としか言われなかった。その後、県の療育相談センターに相談し、広汎性発達障がいであるとされた。子どもの不利益につながりかねないので、教育現場への認知度の向上につながるよう研修や啓発をしてもらいたい。
2	5	45	点字広報紙・声の広報紙(録音テープ)の発行	秘書広報課	広報紙の録音物はテープだけでなくCDも多くあるので、「録音版」と改めた方がよいと思う。

基本目標	施策分野	計画事業	施策分野・計画事業名	担当課	意見(要旨) ※照会用に修正
2	5	51	市民病院における相談援助業務	退院支援・医療相談室	以前、病名をオープンにして受診したところ、診療拒否された。市民病院で対応できないなら、他の専門病院を紹介するなどの対応をしてほしい。
3	6	66	歩道のバリアフリー化事業	道路整備課	点字ブロックが設置されているところが多いと感じるが、歩道自体が凸凹だったり、木の根によって盛り上がりしまったりして危険な場所がある。また、歩道上の木の枝が危険なこともある。総合的なバリアフリーをお願いしたい。
3	6	(13)	行き先音声案内が可能なバス導入への補助	(交通政策課)	ノンステップバスの導入だけでなく、行き先の音声案内が可能なバスの導入にも補助をお願いしたい。視覚障がい者はもちろん、高齢者の利便性にもつながる。
3	7	73	避難行動要支援者登録制度の推進	災害対策課	障がい者手帳を交付されている人は、等級に関わらず当事者の希望により避難行動要支援者に登録してほしい。
3	7	73	避難行動要支援者登録制度の推進	災害対策課	登録の用紙の書き方が難しく、理解できない人が多いと思うので改善してもらいたい。
3	7	(14)	災害に備えた避難訓練・避難所での生活について	(災害対策課)	障がい者でも地域の避難訓練等には参加出来るのか。また、避難所での支援は受けられるのか。
3	7	(14)	福祉避難所について	(災害対策課)	福祉避難所の進捗状況はどうか。また、周知はどのようにされているのか。
3	7	(14)	災害への対応	(災害対策課)	自閉症の場合、多くの人がいる体育館などでは避難生活を送るのが困難なため、体育館以外の教室を別に提供してもらえよう、平時から働きかけてほしい。
3	7	(14)	災害時に使うピブス等について	(災害対策課)	災害が発生した際、障がい者であることが一目で分かるようなピブス等を作成してもらいたい。
3	7	(14)	障がい者の情報提供について	(災害対策課)	災害時に聴覚障がい者を支援したい。聴覚障害者協会では協会の会員しか情報を持っていないので、災害時には避難行動要支援者制度に登録している聴覚障がい者の情報を提供してほしい。
3	7	74	ろうあ者119番の設置	消防総務課	119番は命に関わることもあるので、メールでの対応など、早急に課題を整理して実現してほしい。
1	1	6	「障がい」について	障がい福祉課	私たち健聴者にとって「障害」を悪いイメージに取ったりすることはまったくないが、障がい者の人たちが嫌だと思えば「障がい」の表記でよいと思う。
1	1	7	「はざまの障がい」啓発事業	障がい福祉課	アスペルガー症候群やADHDなどを包括して「自閉症スペクトラム」と表記することになったが、現時点ではその言葉が広く浸透していると思えないので、どのように表記するか検討してもらいたい。

基本目標	施策分野	計画事業	施策分野・計画事業名	担当課	意見(要旨) ※照会用に修正
1	1	7	「はざまの障がい」啓発事業	障がい福祉課	発達障がいの場合は、状態により生活面での浮き沈みが激しい。人によっては手帳も取れず、サービスも使えないといった正に「はざま」にある。見た目は普通と変わらないが、目に見えない困り感があるので、発達障がいの特性の周知をお願いしたい。
1	1	(1)	障がい理解について	(障がい福祉課)	地域の人などは聴覚障がいの特性を知らないことが多い。周知・啓発をお願いしたい。
1	1	(1)	心のバリアフリーと権利擁護の推進	(障がい福祉課)	障がいに対する理解・啓発を行ってほしい。
1	1	(1)	手話通訳者の設置(拡大)について	(障がい福祉課)	手話通訳者の数が少なく、派遣の範囲にも限りがあるので拡大してほしい。
1	1	13	障がい者への差別解消と合理的配慮	障がい福祉課	差別解消の具体的な取り組みは何であるか。
1	1	13	障がい者への差別解消と合理的配慮	障がい福祉課	合理的配慮が共通認識となるよう、障がい理解と合わせて啓発してほしい。また、就学時健診での配慮や理解が不足している事例もあるので、医師会や教育と連携して理解促進を図ってほしい。
1	1	13	障がい者への差別解消と合理的配慮	障がい福祉課	具体的な事業内容は何か。また、合理的配慮の考え方は障害者権利条約が批准されたことが背景にあると思うが、計画の中に障害者権利条約の批准等の文言を盛り込まないのか。
1	2	15	障がい者福祉ショップ事業	障がい福祉課	事業内容を読むと、行政が障がい者に対して、差別・偏見を無意識にしているように思える。障がい者が地域で当たり前のように生活できる状況を作ってもらいたい。
1	2	16	障がい者支援施設等からの物品購入等の推進	障がい福祉課	文書の点訳を積極的に発注してほしい。
1	2	17	障がい者就労支援強化事業	障がい福祉課	31年度の目標件数が25年度の実績件数より少ないのはなぜか。
1	2	18	障がい者雇用促進に関する啓発活動	障がい福祉課	研修の受講対象者はどのような人か。
1	3	(4)	SST・相談機関について	(障がい福祉課)	SSTについては子どもに好影響を与えていただいております。SSTの実施個所を増やして欲しい。発達障がいについて相談できる窓口を設けて欲しい。
1	3	(4)	はぐくみサポートファイル	(障がい福祉課)	はぐくみサポートファイルの発達障がい版があるとよい。
1	4	37	心身障がい児者レクリエーション大会	障がい福祉課	競技内容が基本的にずっと変わってないので、見直してもよいと思う。
1	4	38	当事者自主活動の促進	障がい福祉課	どのように改定されたのか。また、障害サービスの個別給付が進んだことにより、ボランティアの利用や新規会員の加入が少なくなり、団体の活動が難しくなっている。団体の活動やボランティア養成もこの事業で支援してもらえれば、会の活動の活発化や自主活動の促進につながると思う。

基本目標	施策分野	計画事業	施策分野・計画事業名	担当課	意見(要旨) ※照会用に修正
1	4	38	当事者自主活動の促進	障がい福祉課	現在、親の支援で当事者活動が支援されているが、限界を感じる。情報提供だけでなく、より専門的な知識と支援技術の下、社会的な支援をしてもらいたい。また、当事者活動を増加・充実させてもらいたい。
1	4	38	当事者自主活動の促進	障がい福祉課	当事者活動の発案・計画・実施は、あくまでも当事者が主に行うもので、支援者は当事者が支援を必要とする場面で援助するのが本来の在り方であり、行政はそのような在り方に導くよう努力してもらいたい。
1	5	46	点字版の文書について	障がい福祉課	一部の文書だけではなく、すべての文書の点字版がほしい。点字で打った申請書を提出するつもりはないが、申請書に墨字でどのような事項を書くのかは教えてほしい。
1	-	-	福祉施設への就労人材育成	(障がい福祉課)	福祉施設等で働く人材が不足している。親亡き後の問題もあるので、人材確保・育成をお願いしたい。
2	5	53	障がい者の自己選択促進	障がい福祉課	具体的に何をするのか。
2	5	58	重度障がい者医療費の助成	障がい福祉課	精神障がい2級も重度障がい者医療費助成の対象にしてほしい。
2	5	58	障がい者の等級判定について	障がい福祉課	重度障がい者の割合は、身障が8割、精神が2割弱となっている。障がい者間の格差をなくすため、同じ割合での判定をお願いしたい。また、前回のパブリックコメントで「機会を捉え、必要に応じて国・県に要望する」とのことだったが、具体的にどのように行ったのか。
2	5	64	地域作業所移行型地域活動支援センター事業〔地域生活支援事業〕	障がい福祉課	地域作業所の実態を調査し、職員の給与水準や待遇を考慮してほしい。
2	5	65	障がい者自立支援協議会の運営〔地域生活支援事業〕	障がい福祉課	今後、協議会の役割が益々重要となる。サービス等利用計画や相談支援から拳がってきた課題を協議し、資源整備に繋げてもらいたい。また、検討には当事者のニーズを取り入れてもらいたい。
2	5	(9)	精神障がい者一人一人に合った支援方法	障がい福祉課	障がい者手帳を発行する際に、精神障がい者一人一人がどのような支援が必要かを聞き取り、その障がい者に合った支援をしてほしい。
2	5	(11)	施設整備	(障がい福祉課)	精神障がい者向けに、送迎があり、広いスペースが確保されたデイケア施設を作ってもらいたい。
3	6	(13)	精神障がい者の移動手段	(障がい福祉課)	精神障がい者も他の障がい者と同様に運賃の割引が適用されるよう、鉄道やバス会社に働きかけをお願いしたい。
-	-	-	基本理念	障がい福祉課	「障がい者が安心して暮らせる市ひらつか」の都市宣言をしてもらいたい。
-	-	-	計画期間	障がい福祉課	計画の見直し検討期間が5年となっているが、最近の社会の変化の速度から見ると長すぎるので3年にすべきではないか。
-	-	-	計画の検証	障がい福祉課	計画を実施した後、専門的な第三者機関による進行の検証を行い、公表してもらいたい。

基本目標	施策分野	計画事業	施策分野・計画事業名	担当課	意見(要旨) ※照会用に修正
-	-	-	障がい者を持つ家族への支援	障がい福祉課	精神障がい者を持つ家族は、民法・精神保健福祉法の制約により、親への負担が集中している。福祉政策における公的責任を放棄しないということを、この計画に盛り込んでほしい。
-	-	-	パブリックコメントの閲覧	障がい福祉課	公民館でパブリックコメントの閲覧をしたが、「玄関先の椅子で読んでくれ」と言われた。「いつでも・どこでも・誰でも・どんなところでも」読めるように改善してほしい。また、作業所や各関係施設などにも配布し、多くの人の意見を求めてもらいたい。
なし計画	4	(6)	手話通訳者の設置について	障がい福祉課	手話通訳者の数が向こう3年間1人の見込みになっている。利便性の向上を目指すのであれば、2人にするなどしてほしい。また、市役所が開庁されている時間帯は設置してほしい。
なし計画	6	(1)	地域生活支援拠点等の整備	障がい福祉課	今後の協議会で分科会を立ち上げ、どのような拠点を目指すのかについて、内容から検討してもらいたい。